第 4 回社会教育委員会議	
——————— 開催日時	令和 7 年 1 月 16 日 (木) 午後 2 時~午後 4 時
会 場	クロスパルにいがた 4 階 403・404 講座室
出席者	【社会教育委員】 江口 和美、今井 岳、小倉 壮平、木村 いほ子、佐藤 裕紀、司山 園美 白神 道子、竹田 暢美、羽賀 万起子、長谷川 雅朗、山岸 則子計 11 名 ※敬称略 【事務局】 教育次長、生涯学習センター所長、中央図書館長、生涯学習センター職員 2 名 生涯学習推進課長、生涯学習推進課職員 5 名、 計 11 名
内容	1 開会 2 報告事項 (1)第66回全国社会教育研究大会茨城大会 参加報告 ○報告資料1に基づき、佐藤議長が参加報告を行いました。 【主な質問・意見等】 ・質問や意見はありませんでした。 (2) 令和6年度新潟市二十歳のつどいについて ○報告資料2に基づき、事務局が二十歳のつどいについて報告を行いました。 〇来賓として出席した司山委員、長谷川委員が報告を行いました。 【主な質問・意見等】 ・実行委員の確保に苦労していたようだが、どのように確保しているのか。 →これまでは市IPや市報の掲載による周知がメインで、加えて学校にチラシを配布していた。今年度はそれに加え、社会教育委員のみなさんにも協力いただき、周知した。来年は SNS などより参加者の目に留まりやすい媒体でアプローチしたいと考えている。 ・自分が学生のころは当時の生徒会の人が成人式の実行委員を担っていた。そういう取り組みはないのか。 →司会に興味のある、声優を目指すような専門学校に個別にお声がけしたことは過去にあるようだが、生徒会などに声をかけることは行っていない。 3 意見交換 (グループワーク) 第36 期新潟市社会教育委員会議の進め方と研究テーマ等について ○協議資料1、参考資料1~3に基づき、事務局より各資料について説明しました。 【主な質問・意見等】 ・社会教育主事条令状況については、社会教育主事と社会教育士の両方の資格を持ってる人、片方だけを持ってる人がわかるように人数を記載してほしい。 ・参考資料1表面について、「学校運営協議会の場に公民館職員が参加することにより」とあるが、文部科学省の通知にそう書いてあったのか。資料を作る際は通知の文書番号も記載してほしい。 ・参考資料1表面について、信認が取れないが、公民館職員もコミュニティ・スクールの中に入っていくことも重要なのではないかと考えている。・参考資料1表面について、社会教育主事講習の受講者が15人というのは、全体の受講者の人数か。

- ○今後の調査研究活動について各グループに分かれて意見交換を行いました。 【主な質問・意見等】
 - OA「こどもの多様な居場所づくりのための社会教育人材ネットワーク」グループ <社会教育主事、社会教育士について>
 - 社会教育主事の発令は名誉職になっているのではないか。
 - ・地域教育コーディネーターが社会教育士の資格を持っていると一番望ましい。

<地域クラブ活動>

- ・新潟市は他市町村に比べて面積が広いため、保護者の送迎問題など踏まえ、全て の児童が地域のクラブにアクセスする際の地域的格差はないのだろうか。
- ・今までの部活動に比べて費用がかかるため、経済的格差が生まれないだろうか。
- →全ての地域で同じ条件を揃えるのは難しいが、行政の力を使いながら解消できる 方法はないか。
- ・数年前まではスポーツで強くなりたいと思う児童が多かったが、今では友達とコ ミュニケーションをとり、関係を築きたいという児童が半数以上を占めている。
- →勝つことを目的としたクラブチームやレクリエーションを目的としたクラブチー ムなど色々あるとよいが、受け皿の確保が難しい。
- 地域クラブ活動で講師として活動する人へ報酬が支払われる仕組みができれば、 今まで部活の顧問をやっていた教員の力も借りれるのではないか。
- 保護者からの要望に対する適切な対応への不安から、指導者の確保が難しいので はないか。

<不登校児童に対する居場所>

内 容

- ・新潟市の子ども支援室は、新潟市教育相談センター(中央区、東区、西区)や北 区、江南区、秋葉区、南区、西蒲区にあり、東区と西区には分室がある。また学校 内にはスペシャルサポートルーム(SSR)が設置された。
- ・不登校のこどもも居場所を多様に選べるようになってきた。
- ・他人とつながりたくないと思う児童が多い一方で、ネットゲームではたくさんの 人とつながっている児童が多い現状があるが、本当に望ましい状態なのだろうか。

<学校の空き教室の活用>

- 学校の空き教室を活用すべき。例えば児童館や保育施設に作ってもよいと思う。
- →新潟市でも既に空き教室を活用した取り組みがある。
- ・ひまわりクラブとは違って、全児童を対象とした放課後の居場所づくりの一つで 「こどもふれあいスクール事業」がある。
- ・地域住民がスタッフになってこどもが遊びに来るような仕組みだが、開催数は学 校によって違い、行っていない学校もある。
- →地域の人に運営をお願いするため、スタッフの確保の問題から回数を増やせない。
- ・学校の近くに児童館や児童センターがあるためこどもふれあいスクール事業を行 わない学校もある。

OB「生涯学び活躍できる社会教育人材ネットワーク」グループ

<社会教育人材ネットワークに求める役割や期待>

- ・まずは社会教育人材の役割や期待など、自分たち自身で整理が必要。そのうえで どういう場所に配置されるべきか、どうするべきか検討するべき。
- ・社会教育施設に務める職員同士がつながったり、交流したりする機会があるのか をまずは調べるべき。

→ どうなっていると「つながっている」というのか。年に 1 回会議で集まるだけで も、つながっているといえるのか。

- →他市町村で既にやっている好事例だけでなく、失敗も含めた事例を聞くことで、 イメージがわくのではないか。
- ・社会教育人材ネットワークの目的や状態について、まずは色々アイデアを出すべき。
- ・実際どこの自治体も社会教育人材ネットワークについては模索状況ではないか。
- ・文部科学省が考える社会教育人材ネットワークについて、新潟市としての見解が 知りたい。

内 容

<社会教育人材とは>

- ・文部科学省が提示しているような肩書が必ずないといけないのか。
- ・そもそも「社会教育人材ではない市民」はどれほどいるのか。 地域の自治会など、社会教育と意識しなくても、みんな何かしら社会教育と関わっているのではないか。
- ・社会教育の主人公は市民一人一人であって、それをサポートするのが専門職の人 だと考える。
- 社会教育人材にはボランティアの人も含むのではないか。
- ・横のつながりが生まれることで社会教育の底上げをしていきたい。

<社会教育の総合窓口のような仕組み>

- ・社会教育について相談したい際に、現状の仕組みだとたらいまわしにされること が多いような気がする。
- ・現実的には難しいかもしれないが、網の目状で色々なところでネットワークをつなぐことで、どこで相談を受けても市民のニーズに応えられる、学びをサポートできる最適な場所を紹介できる状態があると良いと思う。

<公共施設の有効活用>

- 公共施設がいかに使われるかによって、学びの場も増えると思う。
- ・自分でも気が付かないうちに社会教育に関われるような場が増えるとよい。
- ・小学校の空き施設などを有効に活用しているところはあるのだろうか。

5 閉会

傍聴者

0名

会議資料等

- ·第36期新潟市社会教育委員会議(第4回)次第
- •報告資料 1 第 66 回 全国社会教育研究大会 茨城大会 参加報告
- ・報告資料2 令和6年度新潟市二十歳のつどいについて(報告)
- ・資料1 意見交換(グループワーク)に向けて
- ・資料 2 第 36 期新潟市社会教育委員会議 各種研究大会・研修日程
- ・参考資料1 社会教育人材の養成及び活躍促進の現状について
- ・参考資料 2 令和 5 年度 社会教育関係課で実施した研修等一覧
- ・参考資料3 令和6年度社会教育関係課 社会教育人材に関する発令等一覧